

## 埼の強み

印刷用インキが主力のT&K TOKKAは紫外線を当てるとすぐに硬化・乾燥する「UVインキ」を武器に欧米市場の開拓に力を入れている。海外製品に比べて乾燥が早い強みをアピールし、国内シェアトップの主力商品を欧米にも広める。

UVインキはパンフレットなど紙製品のほか、ペットボトルのキャップや歯磨き粉のチューブ、カップ麺の容器まで幅広く使われている。ユーザーはインキを乾燥させる時間が省け、生産や印刷を効率化できる。印刷した文字や図柄が劣化しにくく、長期間保存する文書類の印刷にも採用されている。

## UVインキ 国内シェア首位

インキは価格の割に輸送費がかさみ、海外に輸出するよりも現地で生産した方が収益性が高い。T&Kは米誌「タイム」のアジア現地印刷に対応し、1969年に香港に拠点を設けた。71年にはジャカルタ市と合弁会社を設立し、インドネシアに進出するなどいち早くアジア市場に進出した。

その後も韓国や中国、バン格拉デシュにも拠点を拡大。2021年中には中国・浙江省で30億円を投資し、フラットパネル向け着色剤の工場を稼働する。

アジアには広範囲に拠点網を広げているのに対し、欧米市場の開拓はこれまで手薄だった。17年にオランダ企業を子会社にしたのに続き、18年には米国に現地法人を設立。20年の米大統領選では候補者がカラフルな選挙グッズを大量に製作し、インキ需要も大きく伸びたという。人口増が続く成

## 「速乾」強み 欧米にも広げる



顔料を練り滑らかにする「練肉工程」などを経てインキが完成する(三芳町の本社工場)

長市場の米国で販売量が増えれば、現地生産も検討する。

会社の機構改革も進めている。国内では開発や生産、営業と業務別に縦割りだった組織を20年秋に見直し、「印刷用インキ」「フラットパネル用着色剤」「硬化剤」と商品別の体制に再編した。開発から営業まで同じ商品にかかわる担当者の意思疎通をスムーズにした。

商品別の組織再編は各部門の収支を明確にするねらいもある。増田至克社長は「印刷関連はどちらかといえば受注を待つ

産業だが、組織改革によって攻める風土に変えていきたい」と力を込める。

デジタル化によって紙の印刷需要が減少するなか、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、印刷関連業界を取り巻く環境は厳しさを増している。T&Kも「パッケージがカラフルでインキを多く使う土産物、外国人に人気の化粧品などの売れ行きが悪化した影響は大きい」(増田社長)。逆風の中でも成長への種まきを続け、グローバルな事業拡大を目指す。

(松田隆) おわり

## 脱炭素でナフサの価値向上 ガソリンは需要減の傾向に 価格差縮小、逆転現象も

ガソリンとナフサの関係が変わろうとしている。世界で脱炭素の動きが広がり、自動車大手も温暖化ガスの排出が少ない自動車の販売拡大にかじを切る。中長期的なガソリン需要の減少が予想されるなか、石油化学製品の基礎原料となるナフサの価値が相対的に高まるシナリオが浮上してきた。

ガソリンは付加価値が高く、石油会社が生産比率を高めることに力点を置いてきた。一方、ナフサは様々な石化製品の発原料になるとともに、ガソリン基材に使う。いわば、ガソリンに加工する前の「半製品」でもある。

両者の関係は価格差にも出ている。過去10年のシンガポール市場のスポット価格ではガソリンがナフサに比べ1バレル当たり10～20ドル程度高い状態が続いた。だが、新型コロナウイルス禍がその関係を変えた。昨年4月にはナフサがガソリンより高くなる現象が起き、その後もガソリンの割高幅は10ドルを下回ることが多い。「ナフサがガソリンより割高になる現象は将来も起こりうる」。石油取引仲介のアメックス・エナジー・コム（東京・港）の柳本浩希石化原料部長はこう指摘する。燃料向けと化学向けで中長期の需要見通しが異なるためだ。

コロナ禍でガソリンやジェット燃料の需要が急減。機関投資家が環境、社会、企業統治を重視する「ESG」の観点から投資対象を選別するなど、コロナ禍前から化石燃料への風当たりは強くなりつつあった。そこに地球環境への配慮を重視しながら、経済再生を図ろうとするグリーンリカバリーのうねりが加わる。

中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は2060年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を実質ゼロにすると表明。米バイデン政権は地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」に復帰した。世界の自動車大手は電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）などの販売目標を引き上げた。

化学産業も化石資源を利用しているうえ、海洋プラスチック問題など環境面から対応を求められている。だが、燃料ほど需要が減らないという見方がある。

英BPは20年9月に公表した「エネルギー見通し」で3つのシナリオを示した。(1)現状の温暖化対策に基づく見通し、(2)パリ協定で示した世界の平均気温の上昇を産業革命以前よりセ氏2度未満に抑えるために必要とされる「21世紀後半に温暖化ガス排出量を実質ゼロにする」ケース、(3)気温上昇を1.5度未満とするために必要な「50年前後に排出量を実質ゼロとする」ケースだ。

50年時点の見通しを見ると、(2)のシナリオでは石化原料向け石油需要は18年より2割弱増える。(3)では18年比25%減。自動車向けが10分の1以下に減るのは対照的だ。

石化製品を巡っては、使い捨て製品を中心に使用を減らす動きがある一方、金属やガラスからの代替需要が伸びる。脱炭素や脱プラの動きと裏腹に石化製品の需要が増え続ければ、石油産業におけるナフサとガソリンの立ち位置が逆転する可能性すらある。

## 森村グループ4社、燃料電池部品の量産開始

日本特殊陶業など森村グループ4社が共同出資する森村SOFCテクノロジー（愛知県小牧市）は30日、新型燃料電池「固体酸化物形燃料電池」（SOFC）発電システムの主要部品であるSOFCセルスタックの量産を始めたと発表した。まずは産業向けに、軽量・小型で出力密度が高く、低コストを実現したという。今後は家庭用を含む多様な用途に力を入れる。



## 豪資源・エネ輸出、最高

### 今年度、鉄鉱石けん引 対中緊迫に懸念

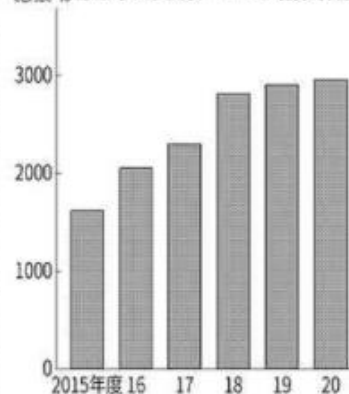
【シドニー＝松本史、北京＝川手伊織】オーストラリア政府は29日、2020年度（20年7月～21年6月）の資源・エネルギー輸出額が過去最高の2960億豪ドル（約24兆8000億円）になるとの見通しを発表した。

最大の輸出先である中国とは外交関係が悪化しているが、同国の旺盛な需要が豪産鉄鉱石の価格を押し上げている。

豪産業・科学・エネルギー・資源省は、鉄鉱石の輸出を1360億豪ドルと見込む。19年度を31%上回る。経済の正常化へインフラ投資を積み増す中国が需要をけん引する。同省によると、価格は9年ぶりの高値で推移している。

ブラジルで19年に鉱山ダムの決壊事故が発生し、同国の鉄鉱石生産はなお完全に回復していない。グローバルでみた供給制約も豪産鉄鉱石の価格上昇を招いた。

豪州の資源・エネ輸出額



石炭輸出は伸び悩んでいる。製鉄に使う原料炭は同34%減の230億豪ドル、石炭火力発電で燃やす一般炭は同29%減の150億豪ドルと見通す。温暖化ガスを多く排出する石炭火力発電への風当たりは強まっている。長期的に一般炭輸出の見通しは不透明だ。同省の報告書は「25年度末までに（電気自動車に多く使われる）銅やニッケル、リチウムといった金属需要が一般炭の輸出落ち込みを補う」との見通しを示した。

石炭輸出の停滞は、中国との関係悪化も影を落

ばかりではない。20年5月、検疫上の理由で一部の豪産食肉の輸入をとめた。さらに大麦が不当に安いとして80%超の高関税を課した。その後、中国の税関で豪産ロブスターの通関手続きが滞っていることも判明した。

中国税関総署の貿易統計で20年の豪州からの輸入をみると、大麦は前年比45%、冷凍牛肉は同22%それぞれ減少した。輸入総額の約6割を占める鉄鉱石の輸入が16%増えたため、豪州からの輸入総額は4%減にとどまったが、最大市場から締め出された農家や生産者からは悲鳴が上がった。

21年3月26日には、中国商務省が豪州産ワインに反ダンピング（不当廉売）課税を適用することを正式に決めた。すでに20年11月から輸入額の最大200%超の保証金を徴収していたが、今後5年間課税を続ける。

豪州のテハン貿易・観光・投資相は27日の記者会見で、豪産ワインへの制裁関税について「非常に残念」と述べた。今後、世界貿易機関（WTO）への提訴を検討する方針を示した。貿易を外交圧力の道具として使う中国の強権手法は相手国の反中世論を高めている。

## 内航船燃料 15%上げ

1～3月 2四半期ぶり

海運会社の第一中央汽船（東京・港）と燃料商社の伊藤忠エネクスが進めていた1～3月期の内航船向け燃料の価格交渉が決着した。国際海事機関（IMO）の新環境規制に対応した硫黄分0.5%以下の「適合油」は前四半期（2020年10～12月期）比で7400円（15%）高い1キロリットル5万5400円となった。

適合油価格は海運会社と石油会社で交渉し、妥結した結果が業界の参考になる。12～2月の原油価格などを参考に決めた。新型コロナウイルスのワクチン普及を受けた景気回復期待に加え、主要産油国の協調減産もあって原油相場はこの間に3割上がった。